

証券コード4745  
2025年12月8日

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿一丁目26番2号  
新宿野村ビル25階

株式会社東京個別指導学院  
代表取締役社長 松 尾 茂 樹

## 臨時株主総会決議ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本日開催の当社臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）におきまして、下記のとおり決議されましたので、ご通知申し上げます。

敬 具

記

### 決議事項

#### 第1号議案 株式併合の件

本件は原案どおり承認可決されました。2026年1月13日を効力発生日として、当社普通株式3,361,080株を1株に併合いたします。なお、効力発生日における当社の発行可能株式総数は64株となります。

#### 第2号議案 定款一部変更の件

本件は原案どおり承認可決されました。定款一部変更の概要は以下のとおりです。

- 第1号議案の株式併合（以下「本株式併合」といいます。）の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は16株となり、単元株式数を定める必要性がなくなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、現在1単元100株となっている当社普通株式の単元株式数の定めを廃止するため、現行定款第7条（単元株式数）及び第8条（単元未満株式についての権利）を削除するとともに、当該変更に伴う条数の繰上げを行うものであります。
- また、本株式併合の効力が発生した場合、会社法第182条第2項の定めに従って、当社の発行可能株式総数は64株となるところ、かかる点をより明確にするために、本株式併合の効力が発生することを条件として、当該事項に関する現行定款第5条（発行可能株式総数）を変更するものであります。
- さらに、本株式併合の効力が発生した場合、当社の株主は株式会社ベネッセホールディングス（以下「ベネッセHD」といいます。）のみとなるため、定時株主総会の基準日に関する規定及び株主総会資料の電子提供制度に係る規定はその必要性を失うことになります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、現行定款第12条（定時株主総会の基準日）及び第14条（株主総会資料の電子提供措置等）を削除するとともに、当該変更に伴う条数の繰上げを行うものであります。

なお、本議案に係る定款一部変更は、本株式併合の効力が生じることを条件として、本株式併合の効力発生日である2026年1月13日に効力が発生いたします。

### （ご参考） 株式併合及び単元株式数の廃止について

当社は、本臨時株主総会において、2026年1月13日をもって当社普通株式3,361,080株を1株に併合すること及び単元株式数の定めを廃止することといたしました。

なお、この株式併合及び単元株式数の廃止に伴う株主様による特段のお手続の必要はございません。

#### 1. 1株に満たない端数が生じた場合の処理

本株式併合により、当社の株主はベネッセHDのみとなり、ベネッセHD以外の株主の皆様は保有する当社普通株式の数は、1株未満の端数となります。

当該1株未満の端数に相当する数の株式については、会社法第235条第2項の準用する同法第234条第2項及び同条第4項の規定に基づき、裁判所の許可を得た上で、ベネッセHD及び当社が買い取ることを予定しており、その買取りに係る代金を、1株未満の端数が生じた株主の皆様に対して交付する予定です。

この場合の買取価格につきましては、必要となる裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、本株式併合の効力発生日の前営業日である2026年1月9日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録されたベネッセHD以外の株主の皆様が保有する当社普通株式の数に450円を乗じた金額に相当する金銭が交付されるような価格に設定することを予定しております。但し、裁判所の許可が得られない場合や計算上の端数調整が必要な場合等においては、実際に交付される金額が上記金額と異なる場合もあり得ます。  
上記の端数株式処分代金のお支払いに関しては、下記「4. 関連するお手续」をご参照ください。

## 2. 主なスケジュール

当社普通株式の売買最終日	2026年1月7日(水) (予定)
当社普通株式の上場廃止日	2026年1月8日(木) (予定)
株式併合の効力発生日	2026年1月13日(火) (予定)
端数株式相当分の処分代金のお支払い	2026年4月上旬から中旬 (予定)

## 3. 当社株式の売買について

本株式併合に伴う端数株式に係るお取扱いとは上記「1. 1株に満たない端数が生じた場合の処理」に記載のとおりとなりますが、当社普通株式の売買最終日となる2026年1月7日までは株主の皆様にて通常どおりの株式の売買が可能です。上場廃止日である2026年1月8日時点で当社株式を保有する株主の皆様につきましては、下記「4. 関連するお手续」に記載の方法で端数株式処分代金のお支払いをする予定です。

## 4. 関連するお手续

本株式併合の結果生じた1株未満の端数株式については、必要となる裁判所の許可が得られた場合、当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社が各株主様に交付される金銭の額を算出し、計算書を送付します(2026年4月中旬発送予定)。端数株式処分代金のお支払方法は当社株式の配当金受取方法の登録状況により異なります。

### 【お支払い方法】

- (1) 当社株式の配当金につき振込口座をご指定されている株主様  
交付金銭を、ご指定の口座にお振り込みいたします。なお、ご指定の口座へお振り込みができなかった場合には、下記(2)①と同様の方法でお支払いいたします。
- (2) 当社株式の配当金につき振込口座のご指定が無い株主様
  - ①2026年4月中旬頃発送予定の計算書に同封の「交付金銭領収証」により、お近くのゆうちょ銀行又は郵便局のお取扱窓口にてお受け取りいただくことになります。
  - ②上記①にかかわらず、配当金の振込口座のご指定がなく、お支払い金額が50,000円以上となる法人の株主様には、貯金事務センターより送付されます、ゆうちょ銀行の「通常現金払(払出証書)」により、ゆうちょ銀行又は郵便局にて、お受け取り願います。
- (3) 配当金受取方法を株式数比例配分方式(証券会社口座受取)とされている株主様  
上場廃止により証券会社を通じたお受取りができないことから、上記(2)①と同様の方法でお支払いとなります。  
お振込みでのお受取りをご希望の場合は、以下へお問い合わせください。
  - ◆証券会社の口座で株式を管理されている株主様：お取引の証券会社
  - ◆証券会社に口座をお持ちでない株主様(特別口座管理の株主様)：以下の株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社	証券代行部	0120-232-711 (通話料無料)
	大阪証券代行部	0120-094-777 (通話料無料)

受付期間：土・日・祝日等を除く平日9:00~17:00

### お問い合わせ先

ご不明な点につきましては、以下の連絡先までお問い合わせください。  
(連絡先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711 (通話料無料)  
利用時間土・日・祝日等を除く9:00~17:00